I 調査事績の概要

1 法人税・法人消費税等の調査事績の概要

(1) 法人税の調査事績の概要

令和5事務年度においては、資料情報等の分析・検討を行った結果、大口・悪質な不正計算が想定される法人など調査必要度が高い法人444件（前年対比95.3%）について実地調査を実施しました。

このうち、法人税の非違があった法人は350件（同101.7%）、その申告漏れ所得金額は110億46百万円（同125.6%）、追徴税額は21億68百万円（同156.7%）となっています。

(注)1 令和5事務年度の調査事績は、令和5年2月1日から令和6年1月31日までの間に事業年度が終了した法人を対象に、令和5年7月から令和6年6月までの間に実施した調査に係るものを集計しています。

2 追徴税額には、地方法人税及び加算税を含みます。

○ 法人税の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和4		令和5	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	件 466	% 214.7	件 444	% 95.3
非違があった件数	2	件 344	% 203.6	件 350	% 101.7
うち不正計算があった件数	3	件 117	% 146.3	件 154	% 131.6
申告漏れ所得金額	4	百万円 8,791	% 195.4	百万円 11,046	% 125.6
うち不正所得金額	5	百万円 2,253	% 81.8	百万円 3,503	% 155.5
調査による追徴税額	6	百万円 1,384	% 125.4	百万円 2,168	% 156.7
うち加算税額	7	百万円 263	% 109.7	百万円 375	% 142.7
不正発見割合(3/1)	8	% 25.1	ポイント ▲ 11.8	% 34.7	ポイント 9.6
調査1件当たりの申告漏れ所得金額(4/1)	9	千円 18,865	% 91.0	千円 24,878	% 131.9
不正1件当たりの不正所得金額(5/3)	10	千円 19,256	% 55.9	千円 22,744	% 118.1
調査1件当たりの追徴税額(6/1)	11	千円 2,970	% 58.4	千円 4,884	% 164.4

(注)調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

(2) 法人消費税の調査事績の概要

令和5事務年度においては、法人消費税について、423件（前年対比92.0%）の实地調査を実施しました。

このうち、消費税の非違があった法人は294件（同104.6%）、その追徴税額は13億83百万円となっています。

○ 法人消費税の实地調査の状況

項目		令和4		令和5	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
实地調査件数	1	460 件	222.2 %	423 件	92.0 %
非違があった件数	2	281 件	193.8 %	294 件	104.6 %
うち不正計算があった件数	3	97 件	144.8 %	127 件	130.9 %
調査による追徴税額	4	▲169 百万円	▲30.5 %	1,383 百万円	- %
うち不正計算に係る追徴税額	5	205 百万円	80.6 %	571 百万円	278.2 %
調査1件当たりの追徴税額(4/1)	6	▲367 千円	▲13.7 %	3,268 千円	- %
不正1件当たりの追徴税額(5/3)	7	2,116 千円	55.7 %	4,495 千円	212.4 %

(注)調査による追徴税額には加算税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

2 源泉所得税等の調査事績の概要

令和5事務年度においては、495件（前年対比92.7%）の源泉徴収義務者について实地調査を実施しました。

このうち、源泉所得税等の非違があった源泉徴収義務者は206件（同98.1%）で、その追徴税額は9億65百万円（同228.1%）となっています。

○ 源泉所得税等の实地調査の状況

項目		令和4		令和5	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
源泉徴収義務者数(給与所得)	1	31,983 件	106.2 %	31,908 件	99.8 %
实地調査件数	2	534 件	208.6 %	495 件	92.7 %
非違があった件数	3	210 件	203.9 %	206 件	98.1 %
うち重加算税適用件数	4	41 件	157.7 %	57 件	139.0 %
調査による追徴税額	5	423 百万円	240.7 %	965 百万円	228.1 %
調査1件当たりの追徴税額	6	792 千円	115.5 %	1,949 千円	246.1 %

(注)調査による追徴税額には加算税及び復興特別所得税が含まれています。

Ⅱ 主要な取組

1 消費税還付申告法人に対する取組

～ 不正に還付申告を行っていた法人から49百万円を追徴 ～

- 虚偽の申告により不正に消費税の還付金を得るケースが見受けられます。こうした不正還付等を行っていると思われる法人については、的確に選定し、厳正な調査を実施しています。
- 令和5事務年度においては、消費税還付申告法人のうち、53件（前年対比98.1%）に対し実地調査を実施し、消費税2億71百万円を追徴課税しました。また、そのうち14件（同116.7%）は不正に還付金額の水増しなどを行っており、49百万円（同125.8%）を追徴課税しました。

○ 消費税還付申告法人に対する消費税の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和4		令和5	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	54 件	145.9 %	53 件	98.1 %
非違があった件数	2	32 件	118.5 %	43 件	134.4 %
うち不正計算があった件数	3	12 件	240.0 %	14 件	116.7 %
調査による追徴税額	4	▲617 百万円	▲575.3 %	271 百万円	— %
うち不正計算に係る追徴税額	5	39 百万円	146.1 %	49 百万円	125.8 %
調査1件当たりの追徴税額(4/1)	6	▲11,432 千円	▲394.2 %	5,106 千円	— %
不正1件当たりの追徴税額(5/3)	7	3,266 千円	60.9 %	3,521 千円	107.8 %

(注)調査による追徴税額には加算税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

2-1 海外取引法人等に対する取組（法人税）

～ 海外取引等に係る調査で78百万円の申告漏れを把握 ～

- 企業等の事業、投資活動のグローバル化が進展する中で、海外取引を行っている法人の中には、海外の取引先への手数料を水増し計上するなどの不正計算を行うものが見受けられます。このような海外取引法人等に対しては、国外送金等調書や租税条約等に基づく情報交換制度を積極的に活用するなど、深度ある調査に取り組んでいます。
- 令和5事務年度においては、海外取引法人等に対する実地調査を65件（前年対比151.2%）実施し、このうち、海外取引等に係る非違があったものを、15件（同115.4%）、海外取引等に係る申告漏れ所得金額を78百万円（同1.7%）把握しました。

○ 海外取引法人等に対する実地調査の状況

項目		令和4		令和5	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	43件	215.0%	65件	151.2%
海外取引等に 係る非違があ った件数	2	13件	325.0%	15件	115.4%
うち不正計算 があった件数	3	2件	100.0%	7件	350.0%
海外取引等に 係る申告漏れ 所得金額	4	4,717百万円	8,576.0%	78百万円	1.7%
うち不正所得 金額	5	554百万円	1,978.1%	75百万円	13.6%

2-2 海外取引法人等に対する取組（源泉所得税等）

～ 海外取引等に係る源泉徴収漏れ、4億46百万円を追徴 ～

- 経済の国際化に伴い、企業や個人による国境を越えた経済活動が複雑・多様化する中、国税庁では、非居住者や外国法人に対して適正に課税する観点から、海外取引等に係る源泉徴収漏れを的確に把握するため、国外送金等調書をはじめとした資料情報等を活用し、重点的かつ深度ある調査を実施しています。
- 令和5事務年度においては、非居住者や外国法人に対する土地等の譲渡対価や不動産賃貸料などの支払について源泉徴収漏れを11件（前年対比45.8%）把握し、4億46百万円（同874.5%）を追徴課税しました。

○ 海外取引等に係る源泉所得税等の実地調査の状況

項目		令和4		令和5	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
非違があ った件数	1	24件	200.0%	11件	45.8%
調査による 追徴本税額	2	51百万円	170.0%	446百万円	874.5%

3 無申告法人に対する取組

～ 無申告法人から2億28百万円を追徴 ～

- 事業を行っているにもかかわらず申告をしていない法人を放置しておくことは、納税者の公平感を著しく損なうものであることから、国税庁では、登記情報等により法人を把握した上、無申告法人を的確に管理するとともに、稼働しているにもかかわらず無申告である法人に対する調査に重点的に取り組んでいます。
- 令和5事務年度においては、資料情報等の分析・検討を行った結果、事業を行っていると見込まれる無申告法人に対し実地調査を実施し、法人税109百万円（前年対比151.1%）、消費税119百万円（同145.8%）、合わせて2億28百万円（同149.0%）を追徴課税しました。

○ 無申告法人に対する実地調査の状況

項目	事務年度等	令和4		令和5		
		件数等	前年対比	件数等	前年対比	
法人税	実地調査件数	1	件 9	% 180.0	件 16	% 177.8
	うち不正計算があった件数	2	件 -	% -	件 4	% -
	調査による追徴税額	3	百万円 72	% 214.3	百万円 109	% 151.1
	うち不正計算があった法人に係る追徴税額	4	百万円 -	% -	百万円 44	% -
消費税	実地調査件数	5	件 7	% 175.0	件 14	% 200.0
	うち不正計算があった件数	6	件 0	% 0.0	件 3	% -
	調査による追徴税額	7	百万円 81	% 176.1	百万円 119	% 145.8
	うち不正計算があった法人に係る追徴税額	8	百万円 0	% 0.0	百万円 29	% -
調査による追徴税額合計		9	百万円 153	% 192.2	百万円 228	% 149.0
うち不正計算があった法人に係る追徴税額		10	百万円 -	% -	百万円 73	% -

(注) 調査による追徴税額には加算税、地方法人税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

(参考計表) 令和5事務年度における不正発見割合の高い業種(法人税)及び不正1件当たりの不正所得金額の大きな業種(法人税)

別表

不正発見割合の高い業種(法人税)

順位	業種目	不正発見割合		不正1件あたりの不正所得金額 (千円)
		(%)	前年順位	
1	料理・飲食店業	56.3	7	58,988
2	対個人サービス業	52.9	9	13,347
3	総合建設業	41.4	1	22,816
4	その他の卸売業	40.0	-	2,014
5	医薬品、化粧品小売業	40.0	-	575
6	食料品製造業	37.5	-	2,206
7	飲食料品卸売業	37.5	-	13,387
8	職別建設業	32.2	4	6,601
9	不動産業	31.1	-	8,113
10	その他のサービス業	27.8	5	13,657

不正1件当たりの不正所得金額の大きな業種(法人税)

順位	業種目	不正1件あたりの不正所得金額		不正発見割合 (%)
		(千円)	前年順位	
1	対事業所サービス業	201,731	8	23.8
2	料理・飲食店業	58,988	10	56.3
3	総合建設業	22,816	4	41.4
4	その他のサービス業	13,657	-	27.8
5	娯楽業	13,432	-	20.0
6	飲食料品卸売業	13,387	-	37.5
7	対個人サービス業	13,347	-	52.9
8	その他の卸売業	12,505	-	20.0
9	建築材料卸売業	10,785	-	14.3
10	不動産業	8,113	-	31.1